

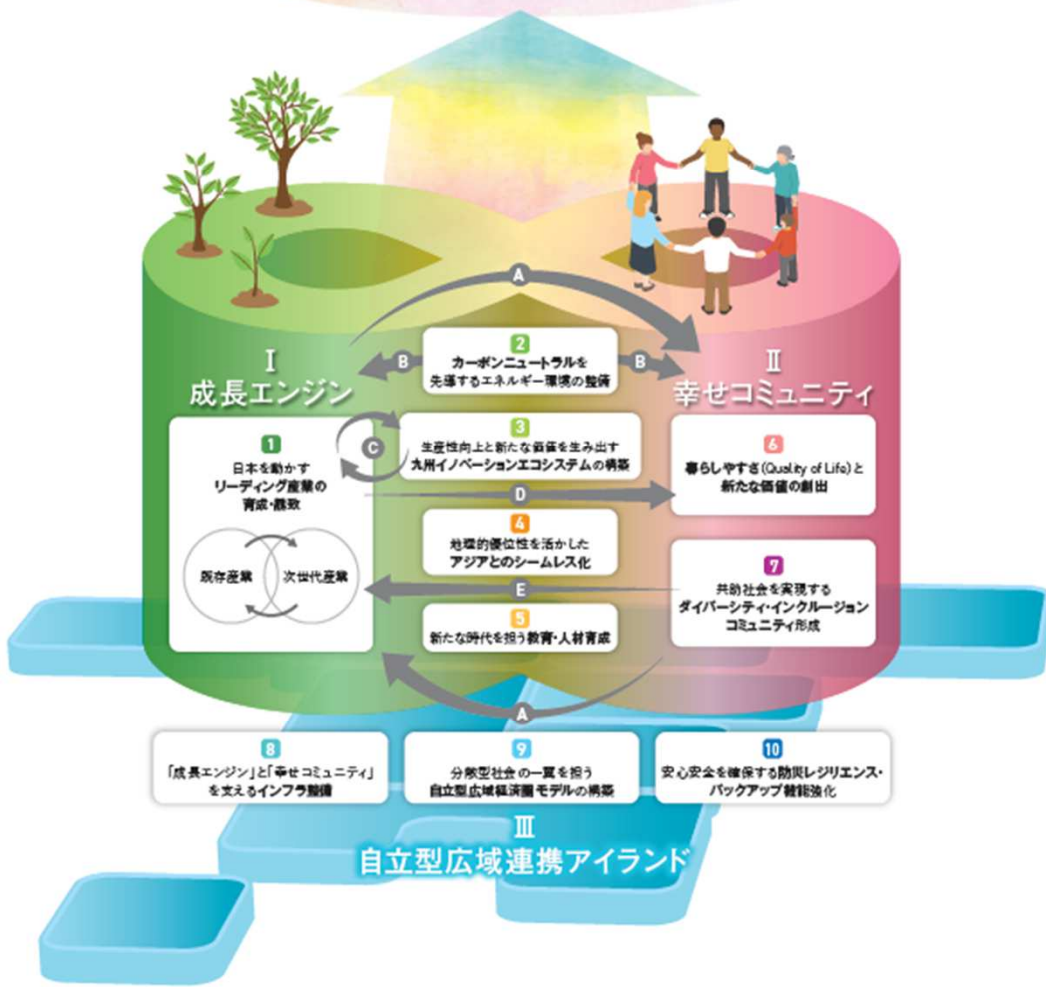
第2期中期事業計画(2024~2026年度) の方向性について

2023年9月21日
理事・審議員合同会議資料



九州将来ビジョン2030

共生・共感・共創 アイランド九州
～成長と心の豊かさをともに～



ありたい姿

I 新たな時代の成長エンジン ～「九州から日本を動かす」気概と情熱で地域経済社会の先進モデルを確立～

取り巻く環境が大きく変わる中、九州はその強みを活かして所得の向上と雇用拡大を図り、全国水準を上回るGDPを実現し、アジア諸地域をはじめ世界に対して競争力を高めながら豊かな社会の実現に寄与する新時代の地域経済社会の先進モデルを確立し、持続可能な成長を続ける。

II 心の豊かさを成長につなぐ幸せコミュニティ ～多様な人材を活かし、新たな価値創出を促す～

ますます加速する少子高齢化やグローバル化する社会において、多様な人々が幸せを感じながら活躍できる持続可能な環境を創ることは必要不可欠である。SDGsの理念のもと、九州に集う人々の多様性と包摂性をQOLの向上によって拡充して、人とのつながりの中で社会的課題を解決できる「選ばれる九州」を実現し、新たな価値の創出を促す。

III 自立型広域連携アイランド ～九州のポテンシャルを活かし、強固な連携で成長と心の豊かさを支える～

先進国一カ国に匹敵する人口と経済規模をもつ九州は、地理的条件に恵まれ、他地域と比べ県境を越えて連携力が高い地域である。このような強みをさらに伸ばすために、国とも連携しながら広域的な産学官民一体の体制構築やインフラ整備を行い、九州の自立的運営やエリア内コミュニティの連携を促進し、成長と心の豊かさおよび住民の安心・安全の実現を支える。

九州将来ビジョン2030実現に向けた10の課題

課題
1



日本を動かすリーディング産業の育成・誘致 ①

将来の九州経済を活性化し、GDPの引き上げや所得水準の向上、さらに雇用拡大を図るため、九州の優位性ある資源やデジタル技術を活かして新たな基幹産業を創出する。

- 1 九州の強みを活かした農林水産業・観光産業の活性化
- 2 次世代リーディング産業誘致・産業活性化(航空宇宙・バイオ・医療・医薬、素材、エネルギー等)
- 3 "グローバル"産業の育成(ローカル産業のグローバル化)
- 4 DXによる産業構造的な新機軸・最適化(フィジカル&サイバー-2階建て産業構造の構築)
- 5 産業の価値創出・生産性向上(生産性革命)

課題
2



カーボンニュートラルを先導するエネルギー環境の整備 ①④⑤

持続可能な世界屈指のクリーンエネルギー九州を実現するため、再生可能エネルギーの有効活用やそれに資する資金調達などの体制を整備し需要側を含めた環境先進モデルを構築して経済成長に寄与する。

- 6 水素、電化、メタネーションが社会への転換
- 7 エネルギーの「3E+S」を前提としたエネルギーミックス(再生可能の主力電源化・原子力の着実な運用)の追求
- 8 脱炭素社会の実現に向けた革新的技術の開発・導入活用
- 9 分散型エネルギー供給モデルの構築
- 10 ESG投資・グリーン調達等の拡大に向けた環境整備

課題
3



生産性向上と新たな価値を生み出す九州イノベーションエコシステムの構築 ①④

絶え間なくイノベーションを生み出し、持続的な産業の活性化を図るため、事業会社とベンチャーによる価値共創、産学の融合等により、域内で自律的かつ連続的にイノベーションが生み出されるシステムを構築する。

- 11 持続的な産業活性化に向けた産学連携
- 12 企業内ベンチャー・企業間連携イノベーションの創出を促す環境の整備
- 13 エコシステムの中核となる企業・産業・研究所・大学の集積

課題
4



地理的優位性を活かしたアジアとのシームレス化 ①④

日本の中でアジア諸地域に最も近い九州がビジネスの最適地として世界から選ばれるため、海外とのヒト・モノ・カネ・情報の往來を活発化させるべく、魅力的な国際ビジネス環境の整備に取り組む。

- 14 アジア市場と自由なモノの往來が出来るサプライチェーン構築
- 15 魅力ある投資環境の整備(国際金融センター・外国企業の日本ブランド誘致等)
- 16 アジア・世界とつながるデジタル環境の整備

課題
5



新たな時代を担う教育・人材育成 ①④

デジタル化やグローバル化が加速する中で、IT人材、グローバル人材を確保するため、国際競争力ある人材育成メニューの充実や、その人材を受け止める組織・インフラ・制度の整備に取り組む。

- 17 世界中の優秀な人材の集積地化に向けた教育機関の整備
- 18 次世代や世界で通用する人材を育てる教育プログラムの構築(グローバル・STEAM・ICT・社会課題解決などの人材育成、リカレント教育推進)
- 19 多様な人材の成長を促す人材流動化

課題
6



暮らしやすさ(Quality of Life)と新たな価値の創出 ①⑤

地域の資産(自然や文化など)の恩恵を享受しつつ、イノベーションによって各人が求める働き方や生き方が実現できる地域モデルを創る。

- 20 医療及び福祉環境の充実(ヘルスケア推進等)
- 21 MasSiによる地域交通網の最適化
- 22 自然環境・文化・歴史の価値向上と伝統継承
- 23 デジタルを活用した働き方のニューノーマル化(リモートワーク、コワーキング、ワーケーション)

課題
7



共助社会を実現するダイバーシティ・インクルージョンコミュニティ形成 ⑤

誰もが個性に捉われずチャレンジして活躍できる社会を目指し、多様な価値観を認め、各人の強みを活かして共助共生しながらも成長できるコミュニティを形成する。

- 24 誰もが可能性を最大限発揮できる風土醸成と社会システムの構築(ダイバーシティ経営の推進、次世代・女性のエンパワーメント等)
- 25 あらゆる人々の多様性が受け入れられる基礎インフラの整備
- 26 社会的課題を地域をつなぐ形で解決する(共助)コミュニティの構築
- 27 外国人との共生に向けたグローバル化

課題
8



「成長エンジン」と「幸せコミュニティ」を支えるインフラ整備 ⑤

バランス良く配置された九州の各都市の経済・生活機能が効率的かつ最大限に発揮できるよう、地域間連携に資するICT基盤や産学官民連携したデータ流通の促進および交通インフラの整備に取り組む。

- 28 データ駆動型社会の基盤整備
- 29 域内港湾の一括管理による運営効率化
- 30 九州一円となった空港路線の実現を可能にするためのプラットフォームの設置と国際金融都市に相応しい国際路線の充実
- 31 高規格幹線道路網の整備促進と下関北九州道路の事業化

課題
9



分散型社会の一翼を担う自立型広域経済圏モデルの構築 ⑤

人口減少・高齢化が加速している中でも地域経済・コミュニティを維持できるよう、強みである広域連携力を活かして、9県が自立しつつも一体となって地域活性化に取り組む連携モデルを構築する。

- 32 分散型社会の実現に不可欠な広域行政の枠組み構築
- 33 各地域の強みを活かした多様なビジネス環境の整備

課題
10

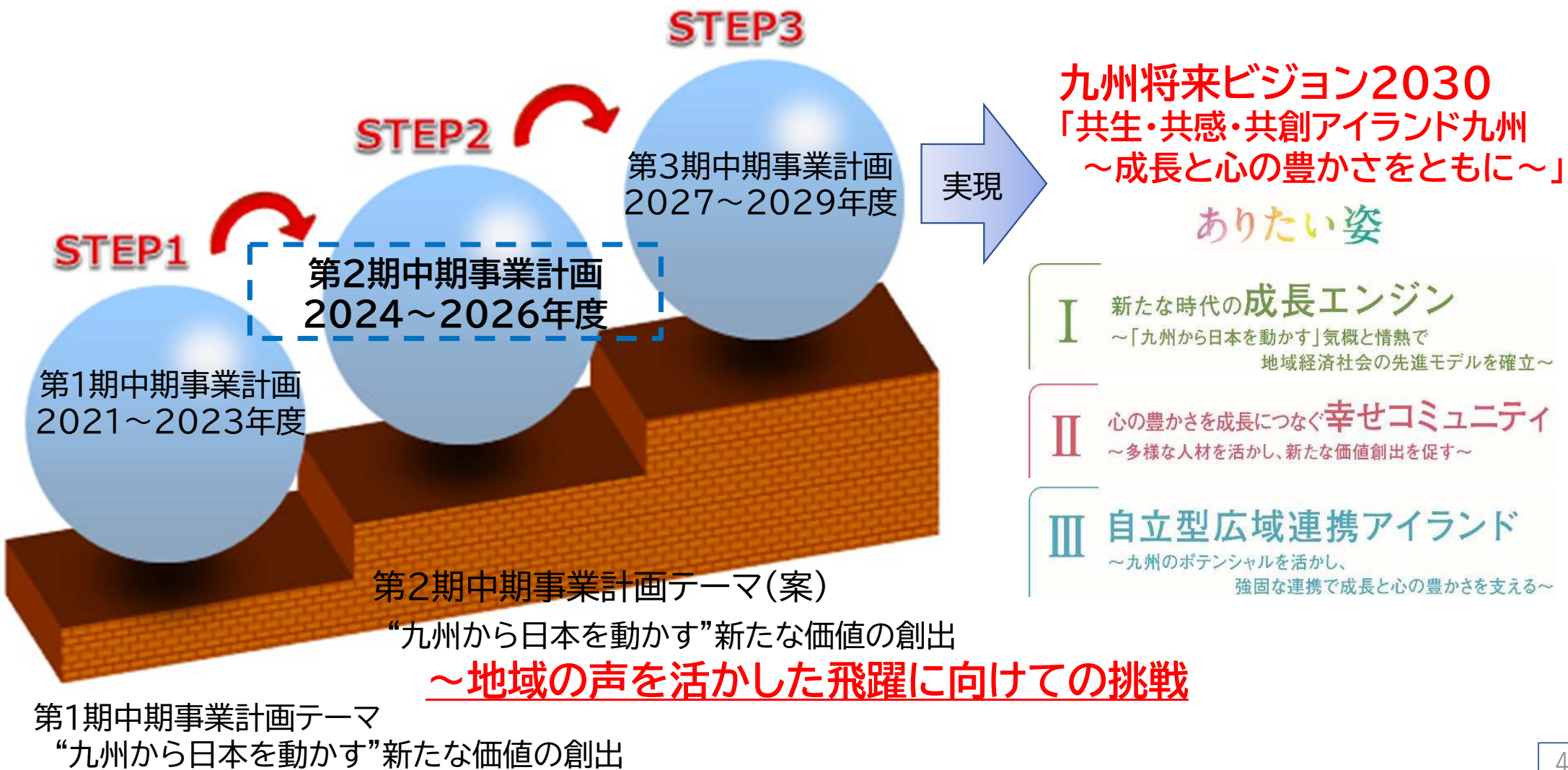


安心安全を確保する防災レジリエンス・バックアップ機能強化 ⑤

異常気象や巨大地震発生などのリスクが年々高まる中、住民が安心して生活できるよう防災レジリエンス(予測力・予防力・対応力)を高めるとともに、首都圏での災害発生時のバックアップ機能構築にも取り組む。

- 34 強靱な防災・被災・感染症対策機能を有する地域の実現と国家バックアップ機能の構築(住民の安心・安全)
- 35 デジタルガバナメントモデル構築

第2期中期事業計画の位置付け・テーマ



第2期中期事業計画策定にあたっての考え方

環境認識
現状分析

- ・九州を取り巻く環境（世界経済の変化、地政学リスク、気候変動リスク、…）
- ・九州の強み・課題
- ・チャンスとリスクの整理 etc

3つの「ありたい姿」

九州将来
ビジョン2030

第1期中計の
PDCA

現中計・事業計画
からの継続・廃止

第2期
中期事業計画

- ・九州将来ビジョン2030実現に向けた2026年度の到達目標
- ・重点戦略
- ・具体策およびアクションプラン

地域の声

地域課題の掘り起こし
⇒九州全域に波及効果のあるものを
具体策へ反映

第2期中計の最終年度(2026年度)にありたい姿

I 域内各地域がその特徴を活かして、他地域と相互連携・補完しながら、経済成長している

II 多様な人材が活躍し、地域課題・社会課題の解決に取り組むとともに、新規性を持った取組みがなされている

III 交通や情報、ハード・ソフトのインフラ整備が進み、複数の分野において広域連携ができている

環境認識・現状分析(クロスSWOT分析)

| | 九州の強み(Strengths) | 九州の弱み(Weaknesses) | |
|---------------|--|---|---|
| | <p>P:地域振興施策への積極的取組み(産業誘致・振興、地域ブランド育成etc)</p> <p>P:自治体の連携・官民の連携(九州地域戦略会議etc)</p> <p>P:多額のふるさと納税受入額</p> <p>E:半導体関連産業の集積</p> <p>E:製造業(自動車・鉄鋼・造船)</p> <p>E:農業・水産(畜産、野菜、漁業)</p> <p>E:林業</p> <p>E:空港ネットワーク</p> <p>S:文化・観光資源(自然・歴史・伝統文化・温泉・世界遺産)</p> <p>S:アジアとの距離・交流</p> <p>S:域内交流(県間輸送人員)の多さ</p> <p>S:温暖な気候</p> <p>T:研究開発(大学・研究機関・企業)</p> <p>T:エネルギー関連技術・資源(再生可能エネルギー)</p> | <p>P:厳しい市町村財政</p> <p>E:高規格道路・新幹線整備の不十分さ</p> <p>E:一人あたり域内総生産の低さ</p> <p>E:一人あたり所得・給与の低さ、一世帯あたり資産の低さ</p> <p>E:地域間格差(経済発展、人口分布、産業誘致、観光)</p> <p>E:グローバルでの知名度の低さ</p> <p>S:人口減少と高齢化(労働力減少・消費市場縮小・公共交通維持困難・地域活力低下)</p> <p>S:人口密度の低さ</p> <p>S:離島・半島・山間地域が多い</p> <p>S:大学進学率の低さ、高卒就職率の高さ</p> <p>S:若年層や高度専門人材の流出</p> <p>S:外国人労働者受入れ体制の不十分さ(学校含む)</p> <p>S:海外志向の低さ</p> <p>S:自然災害リスク</p> <p>S:災害対策の脆弱性</p> <p>T:半導体人材不足</p> | |
| 九州の外部環境・機会(O) | <p>P:サプライチェーン強靱化に向けた政策</p> <p>P:食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進政策</p> <p>P:成長と分配(構造的賃上げの実現)に向けた政策</p> <p>E:消費者物価指数の上昇</p> <p>E:賃金上昇・ベースアップ</p> <p>E:半導体関連産業の投資増</p> <p>E:韓国・アジアとの経済交流活性化</p> <p>S:ポストコロナへの移行</p> <p>S:サステナビリティの重要性の定着</p> <p>S:環境技術の需要増加(カーボンニュートラル)</p> <p>T:技術革新とイノベーション(科学技術・イノベーション基本計画)</p> <p>T:生成AIの実装</p> | <p>【強み×機会⇒競争優位性強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●広域での半導体関連産業集積(シリコンアイランド九州復活へ向けての取組み) ●農林水産業の高度化と拡販による持続可能な農林水産業確立 ●観光資源と食、MaaSを活用した九州広域観光圏の形成 ●アジア(特に韓国)を含む広域観光圏の形成(MaaS活用) ●アジア(特に台湾、韓国)との広域経済連携 ●脱炭素技術の実装(トランジション&イノベーション)、サーキュラーエコノミーへの移行 ●再エネ、水素、原子力などクリーンエネルギー投資促進、カーボンプライシングへの対応 | <p>【弱み×機会⇒キャッチアップ・改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高規格道路・新幹線整備の推進 ●給与・所得増のための労務課題解決の取組み ●適正な価格転嫁等への関与 ●半導体人材の育成(産学連携)と域内関連産業への人材供給 ●多様な人材が活躍する環境の整備(働き方改革、ダイバーシティ&インクルージョン、外国人労働者受入れ環境の整備) ●DXによる地域住民の交通手段の確保(MaaS、自動運転、オンデマンド) ●アジア(特に韓国)と連携した欧米からのインバウンド誘致 ●九州観光の欧米向けPR ●次世代の海外交流を促進するためのアウトバウンド施策 ●農林水産物・加工品の欧米拡販 ●災害対策高度化による住民と産業の支援 |
| 九州の外部環境・脅威(T) | <p>P:地政学リスク・世界経済分断リスクの増大(物価高騰、サプライチェーン再編)</p> <p>P:中国リスク</p> <p>E:他地域の先端半導体産業集積</p> <p>E:物流需給の逼迫(2024年問題、「物流革新に向けた政策パッケージ」)</p> <p>E:産業構造の変化(技術革新や市場の変化)</p> <p>E:人口・労働力人口の減少</p> <p>E:他地域とのブランド競争</p> <p>S:気候変動や自然環境の変化</p> <p>S:自然災害の発生・激甚化</p> <p>T:日本の研究開発力の低下</p> | <p>【強み×脅威⇒切り抜け、差別化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●先端半導体の研究開発拠点誘致⇒研究・製造の協働によるイノベーションエコシステムの構築 ●半導体と他産業の融合による産業の高度化・効率化と新産業創出 ●各地域の特色を活かした産業の多様化・高度化 ●物流業界以外を含めた物流円滑化のための取組み ●グローバルなブランド戦略展開(「九州」ブランド) ●広域連携による災害対策の強化 | <p>【弱み×脅威⇒守りor撤退】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域の社会課題解決のための資金確保(例: JANPIA活用、民間投資促進) ●自治体と企業が連携して取り組む社会資本整備(PPP/PFI) ●若者の定住促進のための地域の魅力向上施策 ●DX推進による各分野の効率化・省人化 ●福祉・教育分野の効率化・高度化 |

第2期中計における重点戦略(案)

- 重点戦略1. 半導体関連産業を中心とした産業集積支援(新生シリコンアイランド九州)
- 重点戦略2. 各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援
- 重点戦略3. 省エネ技術や脱炭素技術の展開とその取組み支援によるGX推進
- 重点戦略4. 産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援
- 重点戦略5. アジア地域諸国・世界との連携強化(経済・観光など)
- 重点戦略6. 産学官連携による高度専門人材の育成支援
- 重点戦略7. 九州地域の経済・産業の活性化による個人所得・給与向上の取組み
- 重点戦略8. 多様性・包摂性ある風土の醸成
- 重点戦略9. ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進
- 重点戦略10. 地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援
- 重点戦略11. 九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決

今後のスケジュール

- ～2023年11月 地域委員会・地域参事等を通じた地域課題の掘起こし
- ～12月 重点戦略に基づく具体策・アクションプランの策定
- 12月 中計全体案の策定
- 2024年 1月 正副会長・委員長会議にて中計全体案の報告
- 3月 理事会にて審議・決定